

に雨水浸透枡を設置し、雨水を地下に浸透させて河川の増水を軽減する県の事業を積極的に要望し、本市が事業対象地となった。枡1基1・1立方メートルの効果を得られ、河川の氾濫川の浄化、ヒートアイランド現象の緩和になり、治水と環境の改善につながるかと考える。

大井西中学校周辺の雨水対策

伊藤初美議員

調査設計後の整備計画は。

雨水3000トンを貯留できる調整池を整備していく。

自主防災組織への権限の委譲を

岸川彌生議員

元福岡地区等の道路冠水災害など、それぞれの地域における災害対策の課題解決のため、災害時の報告や通行禁止集会所での対応などの権限を自主防災組織に

委譲してはどうか。

災害発生時における地域の課題・対応策について、行政が地域に委ねることのできる内容や方向性を、自主防災組織と話し合う。

なお、道路の通行止めは道路管理者の権限となっており、法律に基づいて緊急避難などの観点から、自主防災組織の協力を得ながら、バリケードが迅速に設置できる仕組みづくりを考える。

防災訓練での現地踏査活動は

谷 新一議員

防災訓練の中で、避難所運営のマニュアル本の配布や、自らが暮らす地域を実際に歩いて地域特性を知る現地踏査活動を行う考えは。

避難所運営の理解が深まると思うので、ダイジェスト版などの作成・配布を検討する。また、現地踏査は、危険箇所を事前に把握できる有効な活動であると認識し

火災延焼防止対策の具体化

塚越洋一議員

木造住宅密集地域の強風下での火災延焼防止対策の具体化を図るべきでは。

初期消火の重要性を認識しているため、地域防災計画見直しの中で具体策を検討する。

防犯パトロール強化で市内の安全安心を

島田典朗議員

青色防犯パトカーの増強を。

質の向上と隊員の増員を図り、その状況に応じて車両追加を検討していく。



市民を見守る青色パトカー

隊員の増員を図るために、町会・自治会との連携を。

町会・自治会との連携により、さらに強力なパトロール体制となるものと考えている。今後、連携を深めていく。

防災計画に大雪対策の追加を

新井光男議員

防災計画に大雪対策を新規追加、ほうれん草など農業被害への補償、住宅被害への助成を。

風水害職員行動マニュアルを見直し、迅速に対応できるように努める。平成26年度地域防災計画の見直しの中で検討を行う必要がある。ほうれん草、カブなどと農業



用マルチ被害は10ヘクタールで1800万円、大型ビニールハウスの倒壊など63万円である。農業災害対策規則に基づき、補助及び資金貸付の措置が可能となる。収穫量の30%以上の損失に対して、肥料、種苗費の購入に助成を行う。

まちづくりの戦略に空き地対策を

塚越洋一議員

空き家対策をまちづくりの戦略に位置づけるべき。市が代執行できる権限は現行条例を改正して確保し、更地化した宅地の固定資産税を軽減した防災空地を確保すべき。

大雪への備えを

小林憲人議員

近隣市や市内での大雪被害の結果を受け、想定する今後の対応策は。

改めて日常点検や事前補強などの施設管理の重要性を認識した。今

高リスク事案に対しては代執行も検討せざるを得ないと考え、条例改正は研究していく。防災空地は延焼防止効果が期待できるので、

先進地を参考に研究する。不動産の流動性を活用するなど、まちづくり戦略に生かしていく。

インフルエンザ対策

福村光泰議員

感染拡大防止のための学校等の対策は。

学校の児童生徒への対応として、①手洗い・うがいの励行、②教室の換気、③児童生徒の家庭へ保健だよりを配布し、家庭での啓発促進、感染予防及び拡大防止に努めている。

市職員の感染防止対策は。

人事課が窓口となり、職員に対し埼玉県市町村職員共済組合が実施するインフルエンザ予防接種制度を紹介し、申請をとりまとめた。保育士や窓口業務を担当する職員も含め、121人の職員がこの制度を利用した。職員自ら感染防止に努めるよう指導するとともに、今後も予防対策に努めていく。

未来を育む

児童発育発達支援センターの取り組み

伊藤美枝子議員

発育も含めた発達支援センターとした思いは。

障がい者手帳が必要な法内施設だけではなく、ポーターラインにいる児童の発育発達の相談・支援をしたい。

家庭保育室の充実

伊藤初美議員

産休・育休あけ保育枠を確保し、待機児童を解消するには、家庭保育室の役割は重要だ。安定運営ができるように財政的に補助できないか。

平成27年度からの新制度で、国や県が示す補助制度の内容を鑑みながら、支援していきたいと考えている。

子どもたちの学力向上への対策は

鈴木啓太郎議員

子どもたちの学力向上に対する、教育委員会の取り組みは。

「書く力」「チャレンジ(学習意欲)」「家庭(地域)力向上」の3部会で、児童生徒の力を伸ばすための組織的な取り組みを行うとともに、教職員全体研修会によるモデル授業の実施や、ICT教育を充実するなど、子どもの学力向上への教員の意識改革を進めている。

すべての小中学校にエレベーター整備を

新井光男議員

設置計画の具体化を。

学校において2階建て以上の新築・増築の場合には、エレベーターの

子ども

設置が義務づけられており、大井中の増築棟と東台小は設置されている。設置には多額の費用が必要であり、整備計画の策定に至っていない。今後の課題として研究する。

子どもの健康を守るために

島田典朗議員

旧来の小児用肺炎球

食物アレルギーの対応を

伊藤美枝子議員

悲惨な事故を起こさないために、教職員の共通理解とシミュレーションを行うなど緊急対応マニュアルの活用を。

菌ワクチン接種済み者への新ワクチン追加接種と、おたふくかぜワクチン接種への助成は。

全小中学校に食物アレルギーの児童生徒がおり、年々増加傾向にある。「緊急時対応マニュアル」を作成して教職員による情報共有の徹底を図る。特にエビペンを使用する子どもが在籍する学校では、緊急時に迅速な対応ができるよう管理し、毎年マニュアルの見直しと教職員の周知を繰り返す、事故防止に努めている。

建設中の(仮称)ふじみ野市上福岡学校給食センターでは、アレルギー除去食の提供は、数カ所のチェックを設け、誤配のミスもないように容器などにも工夫し、安全・安心の確保に努める。また、平成26年度に「学校給食食物アレルギー対応マニュアル」を作成する。

おたふくかぜワクチン接種の様子